



「市民の会は今年も市政の課題・国政の課題に対して積極的に発信し、全力で実行します」。新年の挨拶と決意の表明を行いました。
(1/4 市役所前)

平和が いちばん

2018年1月15日

第 127 号

平和で豊かな枚方を
市民みんなで作る会

「市民の身を斬る」のが“改革”ですか？

枚方市の役割は何でしょうか？ 赤ちゃんからお年寄りまで、市民だれにも人間らしく尊厳ある生活を保障することでなければなりません。

この2年半の伏見市政は、住民福祉の視点が抜けた「行政改革」「財政の効率化」が先行しています。生涯学習市民センターと図書館の複合施設6館への指定管理者制度導入はその最たるものです。市民の自主的活動を保障する「市民センター」、学習の拠点としての図書館が今年4月からすべての市職員を撤退させます。市は市民にどう責任をとるといえるのでしょうか。教育や市民活動支援は市の責任で行うべきです。民間に任せてよいものとそうでないものとの区別すらできない市政。病院や市役所の駐車場の有料化も同じです。市議会を傍聴して一時間半を超えると駐車料金が発生します。あたり前の権利の行使が事実上有料になるのです。とにかく「とれるところから金をとる」。

伏見市政は住民福祉、権利擁護の思想がありません。高齢者の外出支援のためのバスカードが廃止。バス路線の削減などで外出に困難を極めているお年寄りも増えています。バスカード廃止でなく、コミュニティバスなど高齢者の足の保障こそ市の仕事ではないでしょうか。市民ふれあい農園の使用料が4月から値上げ。北河内農協への管理運営委託の廃止が値上げを招いたと言えます。値上げ額はわずかかもしれないが、ささやかに野菜作りを生きがいにしている高齢者にとって冷たい仕打ちです。

高齢者の介護・福祉を、地域・民間へ丸投げして公的責任を後退させる国への追従ではなく「住民福祉の増進」のために市の独自施策の充実が必要です。

総じて、伏見維新市政は自身の「身を切る改革」ではなく、「少数者、高齢者」などの「市民の身を斬る」市政です。皆さんとともに住民福祉の増進に逆行する伏見市政を変える年にしましょう。

意見箱

「政務活動費」は廃止 山本 康一

あけましておめでとうございませう。と言つても、何がおめでたいのでしょうか。私は今年傘寿を迎えますが、世の中に無数にある出来事の一つでしかありません。

改憲へやみくもに突き進む、私物化政治、生活保護費切り捨ての安倍政権。

市民をないがしろにした枚方の市政。特に図書館行政がおかしい。もつと教育にお金をかけないと、次世代の能力は向上するとは考えられない。少子高齢化社会はいざ行れ行き詰りになる。市議会の機能が發揮されているとはいえないが、議員たちが浸かってしまっているのではないだろうか。

議員報酬の定義は、議員活動と生活を支えるものと一般的に言われていますが、なぜ期末手当が支給されるのか。期末手当は、その期間の参稼報酬。議員は何を稼いだといえますか。民間ではボーナスと呼んで、企業の利益に寄与したことに對する報酬です。

ぬるま湯をさらに増幅しているのが政務活動費。議員報酬

の概念と整合しないではないか。議員報酬の定義から考えると明らかに二重払いになる。

議員の何人かは政務活動費を受け取っていません。昨年度の政務活動費報告書を閲覧すると、一昨年の政務活動費の内容を地元新聞に槍玉に挙げられ非難された議員たちは、監視活動を続ける市民からの批判を恐れ、わずかな額しか計上していない。おそろおそろ使っているのではないだろうか。それなら、いつそ政務活動費制度を廃止したほうが議員にとっても気が楽だと思ふ。

市議会は本会議をネット中継することを始めたが、一般質問は議員も市幹部も準備された書面を読み上げるだけ、議員と市との討論や議員間討論も必要だと考える。政務活動費にかける予算分は議会事務局の機能を増強し、議員の調査活動を支援する態勢の費用に充てるほうが効率的だ。何よりも、議会を活性化させ、行政チェック機能を發揮してもらいたいものです。市議会だけでなく国会もおなじですが。

手塚たかひろ 議員日誌



12月17日 **ZENKO集会** 「東アジアを戦場にするな！沖縄と韓国をむすぶ平和・軍縮のためのZENKOスピーキングツアー大阪集会」。韓国からの参加者は、韓国での軍事基地建設、原発建設反対の運動を紹介。「最後まであきらめなければ、絶対に負けない」、これは辺野古新基地反対闘争を闘い続けている上間芳子さんの言葉。軍事基地、原発は地域の自然、経済、コミュニティを破壊する。権力は反対運動を力づくで抑え込もうとする。韓国も沖縄も同じだ。市民レベルでの運動の交流の必要性を実感した。

12月31日 **関電前年越し行動** 関電に原発再稼働反対の意思表示を示すために毎年行われている。主催者の努力に感謝。広島高裁は伊方原発の稼働差し止めの仮処分を行った。大きな火山爆発あれば危険だ。安全性の確認ができていないと画期的な判決だ。北海道沖や四国の中央構造線でかなりの確率で大地震が起こる可能性が指摘された。地震、火山噴火、津波襲来は日本列島いっどこで起きるか分からない。日本に原発を作ったこと自体が非常識だ。関電は大飯1、2号機の廃炉を決めた。再稼働のための費用が膨大にかかり採算が取れないからだ。再稼働しても最後

は廃炉。さらに使用済み核燃料、核廃棄物の処理方法も決まっていない。原発は直ちに廃止。安全性でも経済性でも。
1月4日 **新春あいさつ行動** 午前8時から市役所前で松田久子さんや市民の会の仲間たちと。9条改憲NO、沖縄新基地建設反対、市民の尊厳を守る市政へ変えたいと訴えた。参加者もそれぞれに「憲法変えるな」「安倍9条改憲NO」を訴えた。今年は枚方でも幅広い共同行動を作りだし、「3000万署名」を大きくひろげ改憲阻止の一翼を担いたい。

12月20日 12月議員報酬から30万円、12月期末手当から72万円を大阪法務局に供託。**政務活動費は一円も受け取っていません。**

ホッと タイム

平和な社会をめざして更に飛躍する年に **松田久子**



昨年、「核兵器禁止条約」(122ヶ国の賛成)の採択と、「ICAN」(核兵器廃絶国際キャンペーン)のノーベル平和賞受賞など「核兵器の終わりの始まり」とも言える画期的な年でした。

そして大阪でも「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名(略称:「ヒバクシャ国際署名」)を広げる大阪の会」が起ちあがり、12月18日に開催された発足総会に私も参加してきました。

会の呼びかけ人も事務局も原爆被害者の会の方が名前をつらね、文字通り被爆の当事者が中心を担っています。高齢にもかかわらず、また後遺症にも悩まされながらも声を上げられている姿に、「今、言わなければ」という強い意志を感じました。この署名は、2016年4月より取り組まれています。総会では、20年8月までに世界中で数億の数を集める(2017.9/24現在、515万筆)ために、更に運動を広げていくことが呼びかけられました。署名の主張は「被爆者はすみやかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことをすべての国に求めます」とシンプルですが、被爆国である日本が「核

兵器禁止条約」に参加していないことや、アメリカや朝鮮が核兵器を巡って威嚇し合っている中であってこの署名の持つ意義は大きいと思います。そして、この署名が、思想信条、主義主張を超えて広い層に受け入れられる普遍性を持っていることも大きな展望だと思います。

当日のパンフレットには幅広い政党や、また大阪府下の多くの市町村の首長からも続々とメッセージが寄せられていました(もちろん枚方市長からも)。大阪府下でいち早く「非核平和都市」を宣言した枚方市、その名に恥じないように枚方市長としても署名に協力するとともに、広く市民にアピールしていく姿勢を貫いて欲しいと思います。

<お悔やみ> 搭本賢一さん(造形作家)
2017年8月16日逝去 享年75歳 搭本さんには2004年「枚方市無防備条例」制定運動から現在の「市民の会」に引き継いでいますシンボルマークを描いていただきました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

〒573-0027

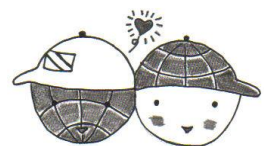
枚方市大垣内町
2丁目8-27
シンエービル別館A
市民の広場“ひこばえ”
TEL&FAX
072-846-8780

平和で豊かな枚方を市民みんなで作る会

共同代表 **黒田 薫** (平和都市枚方を考える市民の会)
鈴木めぐみ (親と子のリズム遊び講師)
奥村 秀二 (弁護士)
おおた幸世 (枚方市平和無防備条例を実現する会)
事務局長 **手塚 隆寛** (枚方市会議員)
スタッフ **松田 久子** (“すずらんの集い”代表)

メールアドレス: hiratkatasiminnokai@yahoo.co.jp

ホームページ: <http://hiratkatasiminnokai.jimdo.com/>



「会」のシンボルマーク
搭本賢一さん作